

原発訴訟全国連を結成

21原告団1万人 国・東電の責任追及

東京電力福島第一原発事故から間もなく5年を迎えるなか、事故を引き起こした国や東電に損害賠償を求めて訴訟を起こした各地の原告団が13日、国や東電による被害者の切り捨てと分断を押し返し、連帯して被害者救済を勝ち取るうと、「原発被害者訴訟原告団全国連絡会」を結成しました。連絡会に加わったのは、各地で提訴した裁判のうち21原告団（原告数9645人）。

↓関連⑥面

東京都豊島区での結成集りました。



原発被害者訴訟原告団全国連絡会の結成集会に参加し、発言する各地の原告団。13日、東京都豊島区

福島原発避難者訴訟の原告団長、早川篤雄さん(76)

が開会あいさつし、一方的な賠償基準により被災者は分断と切り捨てで二重の苦しみを受けていると強調。

「これまでの公書訴訟は、原告の置かれた状況の違いを超えた団結で勝利してきました。今日を境に、皆さんと手を携え必ず勝利しよう」と呼びかけました。

「生業を返せ、地域を返せ」福島原発訴訟の原告団長、中島孝さん(60)は、

「原発が持つ根本的な危険性、矛盾を見通すと、原発に依存しない社会を目指し

ていくことは不可欠の道筋」と述べました。

集会では、丸川珠代環境

相が、年間被ばく線量1μSvの長期・無償提供など被害以下に定めた国の除染目標に「根拠がない」と発言したことをめぐり、怒りの声も上がりました。

日本共産党の笠井亮、高橋千鶴子両氏をはじめ民主党と維新の党、社民党の各国会議員がメッセージを寄国など行政に、避難用住宅

せました。